

恒大集団経営不振から見る中国共産党の「不合理の合理」への転換

宇田川敬介

今年の夏ぐらいから、中華人民共和国内における不動産ディベロッパー会社「恒大集団」の財務状況の不安が話題になっている。日本のマスコミでは、コロナウイルスの話ばかりで、海外のニュースが入りにくくなっているが、それでも大きなニュースになっている。

この恒大集団は、1996年に設立された不動産開発会社で、2009年に香港証券取引所で上場し、一時企業時価総額が75億ドルを超えるまでになった企業だ。しかし、2020年9月末から10月にかけて、中国当局が不動産市況のバブル抑制と、それに伴う不動産会社の財務改善を念頭に、資産に対する負債の比率が高い企業に対して金融機関などによる融資を制限すると報道された。日本のバブル崩壊時の三重野日銀総裁による不動産価格抑制と同じで、不動産開発会社の収益や財務交代を著しく悪化させる。

この事から大手開発会社である恒大集団が債務不履行になる恐れがあると報道され、7月ぐらいから取り付け騒ぎになっているのである。

習近平国家主席による「大企業への介入」は、ネット販売大手のアリババなどを含め、様々な分野に広がる。これを受けて、評論家の一部は「21世紀の文化大革命」というが、実質的には「自分より権力があり、自分を超える人気がある人物を排除している」のに過ぎないのではないかとの見もある。いずれにせよ、これらの施策は政治的には大きな権力を持つ者がいないということで、一時的に安定するかもしれないが、しかし最終的には経済的な疲弊を招き、バブルが崩壊し、そして国民生活が貧困になることにより、国全体の安定が損なわれる。

日本の場合は、バブル崩壊後政権交代がなされるなど、国内的に政治の安定が損なわれるが、中国のような全体主義の場合は、政党が変わるというのではなく、政治的な失脚をもたらす結果になるのである。

習近平国家主席は、それを避けるために、資産家などに責任転嫁をするであろうし、また中央集権化など、国内的なことを行う。または景気をよくするために外資を誘致するなどの事もあるのではないか。しかし、それでも万策が尽きたときには「国民の目を国内の政治から海外に目を向けさせる」ということのために、海外を悪者に仕立て、海外との戦争を始めることになる。まさに、戦争などを行う場合、外交的にも国家的にもそのような手段は不合理であるが、しかし、国内の権力闘争的には合理的という「不合理の合理」という状態になるのである。

アメリカやイギリス、フランスなどは、そのことを察知し、南シナ海に空母艦隊を派遣し、日本の自衛隊なども共同で訓練をしている。「習近平の不合理の合理の先は、最も合理的に説明を付けやすい台湾に向かう」と判断しての事である。

しかし、それ以外でも中印国境などが大きな問題になっている。

今後これらの戦略をどうするかということは、別稿に譲るが、このような「経済のニュース」と思われる情報の先に、「安全保障の問題」があり、諸外国はそれを察知して先回りして動いているのである。

日本もそのような情報を先読みした動きをすべきではないのか。